

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社
コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 孫 正義
(氏名) 君和田 和子
TEL 03-6889-2290
配当支払開始予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,004,640	8.7	629,163	35.1	520,414	52.6	189,712	96.2
22年3月期	2,763,406	3.4	465,871	29.7	340,997	51.1	96,716	124.0

(注) 包括利益 23年3月期 219,942百万円 (51.4%) 22年3月期 145,265百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	175.28	168.57	34.8	11.4	20.9
22年3月期	89.39	86.39	22.9	7.7	16.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,874百万円 22年3月期 △3,616百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,655,725	879,618	13.3	572.14
22年3月期	4,462,875	963,971	10.5	434.74

(参考) 自己資本 23年3月期 619,252百万円 22年3月期 470,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	825,837	△264,447	△397,728	847,155
22年3月期	668,050	△277,162	△159,563	687,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,411	5.6	1.3
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,411	2.9	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成24年3月期(予想)配当金については、当期の5円からの増配を予定していますが、現時点においては未定です。具体的な配当金額については、決定後速やかに公表します。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループは、移動体通信事業におけるネットワークの増強と顧客の獲得に主眼を置いて取り組んでいきます。設備投資(検収ベース)については、当社連結ベースで約5,000億円まで積み増すことは決定しましたが、顧客獲得のための施策については状況に応じて臨機応変に立案・実行していく必要があり、現時点では収益に影響を与える未確定な要素が多いため、増収増益を見込んでいるものの、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。

当社としては、株主および投資家の皆さまに対する情報開示を一層推し進めるため、連結業績については、合理的に予想可能となった時点で公表することとします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	1,082,530,408 株	22年3月期	1,082,503,878 株
23年3月期	180,503 株	22年3月期	174,775 株
23年3月期	1,082,345,444 株	22年3月期	1,081,990,217 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,161	172.6	23,296	903.0	24,653	—	△2,296	—
22年3月期	12,900	4.5	2,322	△24.2	△20,581	—	33,095	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△2.12	—
22年3月期	30.59	30.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,185,506	419,752	19.2	387.72
22年3月期	1,491,232	435,211	29.2	402.11

(参考) 自己資本 23年3月期 419,652百万円 22年3月期 435,211百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)12ページ「次期以降の見通しについて」をご覧ください。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 経営成績	p. 3
(1) 経営成績に関する分析	p. 3
① 連結営業成績の概況	p. 3
② セグメントの業績概況	p. 6
(参考1 主要事業データ)	p. 9
(参考2 設備投資および減価償却費)	p. 11
③ 次期以降の見通しについて	p. 12
(2) 財政状態に関する分析	p. 13
① 資産、負債及び純資産の状況	p. 13
② キャッシュ・フローの状況	p. 15
(参考) 主な財務活動の状況	p. 18
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期以降の配当	p. 19
2. 企業集団の状況	p. 20
3. 経営方針	p. 21
(1) 会社の経営の基本方針	p. 21
(2) 中長期的な会社の経営戦略	p. 21
(3) 会社の対処すべき課題	p. 21
4. 連結財務諸表	p. 23
(1) 連結貸借対照表	p. 23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	p. 25
(3) 連結株主資本等変動計算書	p. 28
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	p. 31
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 33
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	p. 33
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	p. 37
(8) 追加情報	p. 37

(9) 連結財務諸表に関する注記事項	p. 38
(連結貸借対照表関係)	p. 38
(連結損益計算書関係)	p. 44
(連結包括利益計算書関係)	p. 47
(連結株主資本等変動計算書関係)	p. 48
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	p. 50
(リース取引関係)	p. 52
(金融商品関係)	p. 54
(有価証券関係)	p. 62
(デリバティブ取引関係)	p. 64
(税効果会計関係)	p. 66
(セグメント情報等)	p. 67
(1株当たり情報)	p. 70
(後発事象)	p. 71

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結営業成績の概況

<2011年3月期(2010年4月1日~2011年3月31日)の業績全般>

ソフトバンクグループ(以下「当社グループ」)において、2011年3月期(2010年4月1日~2011年3月31日、以下「当期」)の売上高は、2010年3月期(2009年4月1日~2010年3月31日、以下「前期」)と比較して241,234百万円(8.7%)増加の3,004,640百万円、営業利益は同163,291百万円(35.1%)増加の629,163百万円となりました。移動体通信事業の業績が好調に推移したことが、連結ベースでの増収増益をけん引しました。また経常利益は、前期と比較して179,416百万円(52.6%)増加の520,414百万円となりました。当期純利益は前期と比較して92,996百万円(96.2%)増加の189,712百万円となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(a) 売上高

売上高は3,004,640百万円となり、前期と比較して241,234百万円(8.7%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、携帯電話契約数が好調に増加したことに加え、ARPU^(注1)の上昇、および携帯電話端末の出荷台数^(注2)が増加したことによるものです。

(注) 1. ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入。

2. 出荷台数：販売代理店への出荷(販売)台数。

(b) 売上原価

売上原価は1,373,617百万円となり、前期と比較して47,045百万円(3.5%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、2010年3月の2G携帯電話サービス終了に伴い、同サービスに係る設備の減価償却費が減少したものの、携帯電話端末の出荷台数増加に伴い、商品原価が増加したことによるものです。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,001,859百万円となり、前期と比較して30,896百万円(3.2%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、携帯電話端末の販売台数^(注3)増加に伴い、販売手数料^(注4)が増加したことによるものです。

(注) 3. 販売台数：新規契約数と機種変更数の合算値。

4. 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

(d) 営業利益

(a) から (c) の結果、営業利益は629,163百万円となり、前期と比較して163,291百万円(35.1%)増加しました。なお、営業利益率は前期と比較して4.1ポイント上昇の20.9%となりました。

(e) 営業外損益

営業外収益は、17,320百万円となり、前期と比較して8,001百万円増加しました。営業外費用は126,069百万円となり、前期と比較して8,122百万円減少しました。営業外費用の主なものは支払利息104,019百万円です。

(f) 経常利益

(d)および(e)の結果、経常利益は520,414百万円となり、前期と比較して179,416百万円(52.6%)増加しました。

(g) 特別利益

特別利益は14,252百万円となりました。主なものは投資有価証券売却益6,623百万円、少数株主持分及び長期借入金買戻差益4,187百万円です。

少数株主持分及び長期借入金買戻差益は、Vodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル(株) (以下「BBモバイル」) 発行の第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル(株) (以下「ソフトバンクモバイル」) に対して保有する長期貸付債権(当社の連結貸借対照表上は「長期借入金」)の元利金全額を、当社が当期に412,500百万円で取得したことに伴い発生しました。

(h) 特別損失

特別損失は54,053百万円となりました。災害による損失として14,416百万円、オプション評価損として9,521百万円、投資有価証券評価損として8,739百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として7,099百万円、それぞれ計上しました。

災害による損失は、2011年3月に発生した東日本大震災に伴い計上したものです。当該損失の内訳は、46ページ「4. 連結財務諸表(9) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係) 4. 災害による損失」をご参照ください。

また当社は、当社の持分法適用関連会社であるWireless City Planning(株) (以下「WCP」) が発行した株式のうち当社以外の株主が保有する株式について、プット・オプション^(注5) およびコール・オプション^(注6) を定めた契約を締結しています。上記オプション評価損の計上は、当該オプションを時価評価したことによるものです。

(注) 5. プット・オプション: 当社以外のWCPの株主が、所有するWCP株式を当社に売却する権利。

6. コール・オプション: 当社以外のWCPの株主から、所有するWCP株式を当社が買い取る権利。

(i) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を173,509百万円、法人税等調整額を32,047百万円、法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額を27,391百万円、それぞれ計上しました。法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額には、ヤフー(株) (以下「ヤフー」) が東京国税局から受領した法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書に基づく追徴税額を含めています。詳細は、46ページ「4. 連結財務諸表(9) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係) 6. 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」をご参照ください。

(j) 少数株主利益

少数株主利益は、57,950百万円となりました。これは主に、ヤフーと、当期から連結子会社となったSB Asia Infrastructure Fund L.P.が計上した当期純利益のうち、当社以外の株主への帰属分です。

(k) 当期純利益

(f) から (j) の結果、当期純利益は 189,712 百万円となり、前期と比較して 92,996 百万円 (96.2%) 増加しました。

(1) 包括利益

包括利益は 219,942 百万円となりました。このうち、親会社株主に係る包括利益は 159,777 百万円、少数株主に係る包括利益は 60,165 百万円となりました。

② セグメントの業績概況

当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しています

なお、前期の売上高および営業利益についても、前期において新たな会計基準が適用されていたと仮定して算出した数値を記載しています。

※ 主要な事業データは、9～10ページ「参考1 主要事業データ」に掲載しています。

(a) 移動体通信事業

(単位：百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	(参考) 増減	(参考) 増減率
売上高	1,701,414	1,944,551	243,136	14.3%
営業利益	260,895	402,411	141,516	54.2%

- ・ 当期の純増契約数^(注7)は353万2,100件。
- ・ 当期のARPU^(注8)は4,210円となり、前期から140円増加。うちデータARPUは2,310円となり、前期から290円増加。

(注) 7. 純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。当期の通信モジュールの純増契約数は77万1,100件となりました。

8. ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

移動体通信事業において「ARPU」と記載する場合は、「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値を指します。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して243,136百万円(14.3%)増加の1,944,551百万円となりました。携帯電話契約数が引き続き好調に増加したことに加え、ARPUの上昇、および携帯電話端末の出荷台数の増加が増収をけん引しました。営業利益は、前期と比較して141,516百万円(54.2%)増加の402,411百万円となりました。

<携帯電話の契約数>

当期における、新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は、353万2,100件となりました。この純増は主に、iPhone^(注9)の販売が好調であったことによるものです。この結果、当期末の累計契約数^(注10)は2,540万8,700件となり、累計契約数のシェアは、前期末から1.8ポイント上昇の21.3%^(注11)となりました。

(注) 9. iPhoneはApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

10. 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。通信モジュールの当期末の累計契約数は130万8,600件でした。

11. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

<携帯電話端末の販売台数および出荷台数>

当期における携帯電話端末の販売台数は、前期と比較して110万8,000台増加の1,024万2,000台となりました。また、当期における携帯電話端末の出荷台数は、前期と比較して119万9,000台増加の1,001万6,000台となりました。販売台数および出荷台数の増加の理由は、いずれもiPhoneの販売および出荷が好調だったことに加え、通信モジュールなどの販売および出荷もそれぞれ拡大したことなど

によるものです。

<ARPU>

当期のARPUは、前期から140円増加の4,210円となりました。そのうち、基本使用料+音声ARPUは、通話機能のない端末の増加や、事業者間接続料金の改定などにより、前期から160円減少の1,890円となりました。一方でデータARPUは、前期から290円増加の2,310円となりました。これは主に、データ通信の利用が多いiPhoneの契約者数が増加したことに加え、データ通信の利用が少ない2G携帯電話サービスが2010年3月に終了したことによるものです。

<解約率および買替率>

当期の解約率^(注12)は0.98%となり、前期から0.39ポイント低下しました。これは主に、2G携帯電話サービスの終了を理由とする解約率の上昇要因がなくなったほか、割賦販売方式で購入した携帯電話端末の代金支払いが完了した顧客の解約率が低下していることによるものです。

当期の買替率^(注12)は1.40%となり、前期から0.31ポイント低下しました。これは主に、iPhone4への機種変更数が増加したものの、2010年3月に2G携帯電話サービスが終了したことに伴い、前期の買替率を押し上げていた2G携帯電話サービスから3G携帯電話サービスへの機種変更の影響が、当期はなくなったことによるものです。

(注) 12. プリペイド式携帯電話および通信モジュールを、契約数、解約数および機種変更数に含めて算出しています。

<新規顧客獲得手数料平均単価>

当期の新規顧客獲得手数料平均単価^(注13)は36,900円となり、前期から3,600円減少しました。これは主に、通話機能のない端末など新規顧客獲得手数料が低い端末の販売台数が増加したことによるものです。

(注) 13. 1 新規契約当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。
新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	(参考) 増減	(参考) 増減率
売上高	202,127	190,055	△12,072	△6.0%
営業利益	48,399	43,154	△5,245	△10.8%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して12,072百万円(6.0%)減少の190,055百万円となりました。これは主に、ADSLサービスの課金回線数^(注14)の減少による売り上げの減収傾向が続いたことによるものです。営業利益は、前期と比較して5,245百万円(10.8%)減少の43,154百万円となりました。これは主に、売上高の減少に加え、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」^(注15)の顧客獲得に伴い、販売関連費用が増加したためです。

当期における「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の純増契約数は69万5,000件、当期末における累計

契約数は93万2,000件となりました。この結果、ADSLサービスの接続回線数^(注16)と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の合計利用者数は、408万2,000件となりました。

(注) 14. キャンペーン等の販売促進施策により、基本料金が無料の顧客を除いた接続回線数。

15. インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株) (以下「NTT 東日本」) と西日本電信電話(株) (以下「NTT 西日本」) の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT 東日本およびNTT 西日本の商標です。

16. NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数。

(c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	(参考) 増減	(参考) 増減率
売上高	348,692	356,561	7,869	2.3%
営業利益	23,065	38,006	14,941	64.8%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期から7,869百万円(2.3%)増加の356,561百万円となりました。ソフトバンクモバイルなど当社グループの通信会社へのネットワークの提供により、セグメント間の内部売上高が増加し、当事業全体の増収に寄与しました。一方で、外部顧客に対する売上高は、直取型電話サービスである「おとくライン」が増収となったものの、「マイライン」などの中継電話サービスで減収傾向が続いたため、減収となりました。

営業利益は前期から14,941百万円(64.8%)増加の38,006百万円となりました。これは主に、売上高の増加に加え、「おとくライン」サービス用設備に係るリース料が減少したことによるものです。

(d) インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	(参考) 増減	(参考) 増減率
売上高	270,755	283,615	12,860	4.7%
営業利益	136,585	150,305	13,719	10.0%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期から12,860百万円(4.7%)増加の283,615百万円となりました。これは主に、ヤフーにおいてリスティング広告およびディスプレイ広告の売り上げが増加したことによるものです。営業利益は前期から13,719百万円(10.0%)増加の150,305百万円となりました。これは主に、売上高の増加に加え、データセンターを自己保有したことに伴う運用体制の効率化によって通信費が減少したことによるものです。

(参考1 主要事業データ)

(a) 移動体通信事業

「ソフトバンク携帯電話」

	2010年3月期					2011年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期

(単位：千件)

純契約数 ^{※1}	323.3	360.7	350.3	209.4	1,243.7	696.6	901.0	925.7	1,008.8	3,532.1
(ポストペイド)	359.5	394.9	383.3	506.8	1,644.5	645.3	833.6	865.4	975.3	3,319.6
(プリペイド)	△ 36.2	△ 34.2	△ 33.0	△ 297.4	△ 400.8	51.3	67.4	60.3	33.5	212.5
シェア ^{※2} (%)	32.3	31.5	35.6	13.4	26.5	45.4	53.5	55.8	40.8	48.0
累計契約数 ^{※1}	20,956.2	21,316.9	21,667.2		21,876.6	22,573.2	23,474.2	24,399.9		25,408.7
(3G)	19,455.0	20,237.7	20,885.4		21,876.6	22,573.2	23,474.2	24,399.9		25,408.7
(2G)	1,501.2	1,079.2	781.8		-	-	-	-		-
シェア ^{※2} (%)	19.3	19.4	19.6		19.5	19.9	20.3	20.8		21.3

(単位：千台)

販売台数 ^{※3}	2,059	2,300	2,078	2,697	9,134	2,162	2,712	2,605	2,763	10,242
出荷台数 ^{※4}	2,001	2,101	2,215	2,500	8,817	2,051	2,687	2,736	2,542	10,016

(単位：円/月)

ARPU ^{※5}	4,030	4,150	4,200	3,890	4,070	4,290	4,300	4,310	3,940	4,210
(音声+基本料)	2,150	2,160	2,150	1,750	2,050	2,030	2,020	1,980	1,570	1,890
(データ)	1,880	1,990	2,060	2,140	2,020	2,250	2,290	2,330	2,370	2,310

(単位：円)

新規顧客獲得手数料 平均単価 ^{※6}	50,100	35,900	37,400	40,200	40,500	37,200	37,500	37,800	35,400	36,900
---------------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(単位：%/月)

解約率 ^{※7}	1.05	1.24	1.16	2.01	1.37	1.02	0.96	0.91	1.02	0.98
(3Gポストペイド)	0.87	1.07	0.99	1.28	1.06	0.99	0.92	0.86	0.98	0.94
買替率 ^{※7}	1.73	1.81	1.53	1.78	1.71	1.18	1.67	1.43	1.33	1.40

※1. プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。

2. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

3. 販売台数：新規契約数と機種変更数の合算値。

4. 出荷台数：販売代理店への出荷(販売)台数。

5. ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。

収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

移動体通信事業において「ARPU」と記載する場合は、「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値を指します。

6. 1新規契約当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

7. プリペイド式携帯電話および通信モジュールを、契約数、解約数および機種変更数に含めて算出しています。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB ADSL」

(単位：千件)

	2010年3月期					2011年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
接続回線数 ^{※8}	4,158	4,040	3,908		3,769	3,609	3,457	3,291		3,150
課金回線数 ^{※9}	3,769	3,657	3,533		3,389	3,221	3,066	2,903		2,752

(単位：円/月)

ARPU ^{※10}	4,260	4,260	4,250	4,210		4,200	4,200	4,160	4,120	
---------------------	-------	-------	-------	-------	--	-------	-------	-------	-------	--

(単位：%/月)

解約率 ^{※11}	2.12	1.80	1.96	2.20	2.02	2.26	2.32	2.47	2.43	2.37
--------------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

※8. NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において、ADSL 回線の接続工事が完了している回線数。

9. キャンペーン等の販売促進施策により、基本料金が無料の顧客を除いた接続回線数。

10. 10 円未満を四捨五入して開示しています。

11. 過去に入金履歴のある顧客の回線のうち、解約手続きを行った比率。

(c) 固定通信事業

「おとくライン」

(単位：千件)

	2010年3月期					2011年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
回線数	1,631	1,652	1,657		1,669	1,668	1,667	1,662		1,671

(単位：円/月)

ARPU ^{※12}	6,390	6,280	6,450	6,830		6,600	6,570	6,610	6,930	
---------------------	-------	-------	-------	-------	--	-------	-------	-------	-------	--

※12. ARPU (Average Revenue Per User) : 1 回線当たりの平均収入 (10 円未満を四捨五入して開示しています)。

(d) インターネット・カルチャー事業

(単位：百万)

	2010年3月期					2011年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
「Yahoo! JAPAN」										
月間 総ページビュー数 ^{※13}	46,445	46,378	42,779	46,882		48,722	49,671	46,756	54,631	
ユニーク ブラウザ数 ^{※14}	229	189	197	209		224	226	222	238	
「Yahoo!オークション」										
平均 総出品数 ^{※15}	20	20	23	23		22	22	22	22	

※13. 各四半期末の月中の、Yahoo! JAPAN グループサイトへのアクセス数。

14. 各四半期末の月中に、Yahoo! JAPAN のサービスにアクセスしたブラウザ数。

15. 各四半期末の月間の、総出品数の1日平均。

(参考2 設備投資および減価償却費) ※16

(a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	2010年3月期					2011年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
移動体 通信事業	32,408	39,148	47,921	65,291	184,770	25,987	65,387	116,324	143,826	351,525
ブロードバンド・ インフラ事業	1,588	1,590	2,095	4,068	9,343	3,319	3,294	5,076	5,160	16,850
固定通信 事業	3,710	3,939	3,436	6,893	17,979	5,112	6,362	9,095	15,665	36,236
インターネット・ カルチャー事業	1,085	1,264	1,450	2,327	6,128	1,906	1,908	2,783	4,114	10,713
そ の 他	1,571	915	678	1,528	4,693	1,216	1,559	1,148	1,340	5,265
連 結	40,364	46,858	55,582	80,109	222,915	37,542	78,513	134,428	170,107	420,591

(b) 減価償却費 (のれん償却額を除く)

(単位：百万円)

	2010年3月期					2011年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
移動体 通信事業	42,732	43,377	44,656	45,569	176,337	36,636	37,636	40,051	42,668	156,993
ブロードバンド・ インフラ事業	4,373	4,366	4,095	4,188	17,023	4,234	3,968	3,965	3,672	15,840
固定通信 事業	8,982	8,837	8,669	8,803	35,292	9,104	9,242	9,290	8,997	36,634
インターネット・ カルチャー事業	2,366	2,441	2,492	2,563	9,864	2,169	2,307	2,412	2,533	9,422
そ の 他	1,353	1,243	1,401	1,427	5,426	1,445	1,482	1,608	1,508	6,045
連 結	59,809	60,266	61,314	62,553	243,944	53,590	54,637	57,329	59,379	224,937

※16. 2010年3月期の各セグメントの設備投資および減価償却費は、新基準に基づき算出しています。なお、前期のイーコマース事業の設備投資および減価償却費については、前期の「その他」に含めています。

③ 次期以降の見通しについて

(a) 2012年3月期～2014年3月期の見通し

当社グループの2012年3月期、2013年3月期の売上高と営業利益については、いずれも直前期に比べて増収増益を維持するものの、増益率は2011年3月期の実績を下回る見込みです。これは今後2期にわたり、当社グループの中期的な成長を見据えて、主力の移動体通信事業においてネットワークの増強と顧客の獲得にこれまで以上に力点を置いて取り組むことに伴い、費用が増加し利益を押し下げる可能性があるためです。当社グループは2014年3月期にはこの取り組みを結実させ、利益を新たな成長軌道に乗せることが可能だと考えています。

(b) 2012年3月期の見通し

当社グループは、前述の通り、移動体通信事業におけるネットワークの増強と顧客の獲得に主眼を置いて取り組んでいきます。設備投資（検収ベース）については、当社連結ベースで約5,000億円まで積み増すことは決定しましたが、顧客獲得のための施策については状況に応じて臨機応変に立案・実行していく必要があり、現時点では収益に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。

当社としては、株主および投資家の皆さまに対する情報開示を一層推し進めるため、連結業績については、合理的に予想可能となった時点で公表することとします。

ご参考：当社連結ベースの設備投資（検収ベース）の推移（実額）

- ・2009年3月期：2,590億円
- ・2010年3月期：2,229億円
- ・2011年3月期：4,205億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2010年3月期末	2011年3月期末	増減	増減率
資産合計	4,462,875	4,655,725	192,850	4.3%
負債合計	3,498,903	3,776,107	277,203	7.9%
純資産合計	963,971	879,618	△84,353	△8.8%

(a) 流動資産

流動資産は1,862,617百万円となり、前期末と比較して168,176百万円(9.9%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 受取手形及び売掛金は前期末から158,776百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて、割賦債権の売却を行ったことによるものです。
- ・ 有価証券は前期末から73,757百万円増加しました。これは主に、これまで固定資産の投資有価証券に計上していたYahoo! Inc. 株式を、流動資産に振り替えたことによるものです。当社米国子会社は、保有する当該Yahoo! Inc. 株式を2011年8月に譲渡することを前提に、将来譲渡代金の一部を借入金として2004年2月に調達しましたが、当期に当該借入金の返済期日が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定の当該Yahoo! Inc. 株式について、流動資産へ振り替えました。
- ・ その他の流動資産は前期末から55,335百万円増加しました。これは主に、その他の流動資産に含まれるデリバティブ資産および未収入金が増加したことによるものです。前述のYahoo! Inc. 株式については、前述の借入金の返済までの株価変動リスクを抑制するためにデリバティブ(カラー取引)契約を締結していますが、返済充当までの期間が1年以内となったため、当期中に当該デリバティブ資産を流動資産へ振り替えました。

(b) 固定資産

固定資産は2,791,726百万円となり、前期末と比較して25,243百万円(0.9%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 有形固定資産は前期末から162,744百万円増加しました。これは主に、通信設備の新規取得により315,955百万円増加したことによるものです。なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う期首の増加額は10,595百万円でした。
- ・ 投資その他の資産は前期末から105,460百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産が43,508百万円、「その他」が41,590百万円、投資有価証券が29,591百万円、それぞれ減少したことによるものです。投資その他の資産の「その他」は、Yahoo! Inc. 株式に係るデリバティブ資産を、流動資産に振り替えたことにより減少しました。投資有価証券は、Renren Inc. ^(注1) への追加出資や、PPLive Corporation ^(注2) などへの出資を行った一方で、Yahoo! Inc. 株式を流動資産に振り替えたことにより減少しました。

- ・無形固定資産は前期末から 32,041 百万円減少しました。これは主に、通信設備の新規取得に伴いソフトウェアが 39,957 百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコム㈱（以下「ソフトバンクテレコム」）などの買収時に発生したのれんが、規則的な償却により 61,530 百万円減少したことによるものです。

(注) 1. 2010年12月にOak Pacific Interactiveより社名変更
 2. 2011年4月にSynacast Corporationより社名変更

(c) 流動負債

流動負債は 1,644,407 百万円となり、前期末と比較して 265,529 百万円 (19.3%) 増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・未払金及び未払費用は前期末から 110,012 百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて、デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行により 75,000 百万円減少した一方で、設備関連の未払金が 177,038 百万円増加したことによるものです。
- ・1年内償還予定の社債は前期末から 74,100 百万円増加しました。当社の第 22 回および第 24 回無担保普通社債合計 54,400 百万円を償還した一方で、償還まで 1 年以内となった当社の第 25 回無担保普通社債 53,500 百万円と第 27 回無担保普通社債 60,000 百万円、ならびにソフトバンクテレコムの第 2 回無担保普通社債 15,000 百万円を、固定負債の社債から振り替えたことによるものです。
- ・支払手形及び買掛金は前期末から 34,701 百万円増加しました。これは主に、携帯電話端末の仕入れが増加したことによるものです。
- ・短期借入金は前期末から 27,010 百万円減少しました。これは主に、当社において短期借入金が増加したほか、前述の当社米国子会社における借入金の返済期日が 1 年以内となったため、これを流動負債に振り替えた一方で、ソフトバンクモバイルが割賦債権の流動化により調達した借入金の返済が進んだことによるものです。
- ・当期末のコマーシャルペーパーの残高は、25,000 百万円（前期末は零）となりました。

(d) 固定負債

固定負債は 2,131,699 百万円となり、前期末と比較して 11,674 百万円 (0.6%) 増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・長期借入金は前期末から 250,626 百万円減少しました。これは主に、当社の長期借入金が増加した一方で、ソフトバンクモバイルにおいて SBM ローン^(注3)の返済が進んだほか、当社が 2010 年 12 月に Vodafone Overseas Finance Limited から取得したソフトバンクモバイルに対する長期貸付債権（4 ページ「(1)経営成績に関する分析 ①連結営業成績の概況 (g)特別利益」参照）と、当該債権に対応するソフトバンクモバイルの長期借入金を、連結上相殺消去したことによるものです。このほか、返済期日が 1 年以内となった当社米国子会社とソフトバンクモバイルの借入金を流動負債に振り替えました。
- ・長期未払金は前期末から 217,600 百万円増加しました。これは主に、2010 年 12 月に実施した、Vodafone International Holdings B.V. と Vodafone Overseas Finance Limited（以下「ボーダフォングループ」）との取引（4 ページ「(1)経営成績に関する分析 ①連結営業成績の概況 (g)特別利益」参照）に伴い、2012 年 4 月にボーダフォングループに支払予定の 200,000 百万円を

長期未払金に計上したためです。

- ・ 社債は前期末から 58,866 百万円増加しました。当期において、当社は第 31 回～第 35 回無担保普通社債合計 235,000 百万円を新たに発行しました。一方で、償還まで 1 年以内となった当社の第 25 回無担保普通社債 53,500 百万円と第 27 回無担保普通社債 60,000 百万円、ならびにソフトバンクテレコムの子会社の第 2 回無担保普通社債 15,000 百万円を、流動負債に振り替えたほか、2013 年満期ユーロ円建普通社債 47,625 百万円を早期償還しました。この早期償還のうち、主なものは 18 ページ「(参考) 主な財務活動の状況 社債の償還」の該当項目をご参照ください。

(注) 3. ボードフォン日本法人の買収のために調達した資金を、2006 年 11 月に事業証券化 (Whole Business Securitization) の手法によりリファイナンスしたものの。

(e) 純資産

純資産は 879,618 百万円となり、前期末と比較して 84,353 百万円 (8.8%) 減少しました。利益剰余金は 179,205 百万円増加し、当期末で 222,277 百万円となりました。このほか少数株主持分は、前期末から 233,301 百万円減少し、259,661 百万円となりました。これは主に、ヤフーの利益計上により 41,346 百万円、SB Asia Infrastructure Fund L.P. を持分法適用関連会社から連結子会社に変更^(注4)したことにより 24,839 百万円それぞれ増加したものの、BBモバイルが Vodafone International Holdings B.V. 向けに発行した第一回第一種優先株式を、当社が取得し (4 ページ「(1) 経営成績に関する分析 ①連結営業成績の概況 (g) 特別利益」参照)、連結上相殺消去したため、300,000 百万円減少したことによるものです。

(注) 4. 米国会計基準を採用している在外子会社が FASB Accounting Standards Codification Topic 810 - Consolidations (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 810「連結」、旧 FASB 基準書第 167 号「FASB 解釈指針第 46 号(R)の改訂」) を適用したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

なお、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から 159,473 百万円増加して、847,155 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	668,050	825,837	157,786
投資活動による キャッシュ・フロー	△277,162	△264,447	12,714
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー	390,888	561,389	170,501
財務活動による キャッシュ・フロー	△159,563	△397,728	△238,165

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、825,837 百万円のプラスとなりました (前期は 668,050 百万円のプラス)。

税金等調整前当期純利益 480,612 百万円に加え、非資金項目もプラスとなりました。非資金項目の主なものは、減価償却費 224,937 百万円、のれん償却額 62,688 百万円です。このほか売上債権も、

ソフトバンクモバイルにおいて割賦債権の売却を行ったことなどにより、167,452百万円の減少（キャッシュ・フローの増加）となりました。

法人税等の支払額は186,162百万円となり、前期から146,971百万円増加しました。これは主に、BBモバイル連結納税グループとヤフーにおける納税額が増加したことによるものです。なお、この法人税等の支払額には、ヤフーが法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書に基づき納付した26,450百万円の追徴税額が含まれています。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、264,447百万円のマイナスとなりました（前期は277,162百万円のマイナス）。

主に通信関連事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を208,553百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出は79,441百万円となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は561,389百万円のプラス（前期は390,888百万円のプラス）となり、前期から170,501百万円の増加となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、397,728百万円のマイナスとなりました（前期は159,563百万円のマイナス）。

長期借入金の返済による支出を459,165百万円計上したほか、少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出を213,564百万円、リース債務の返済による支出を155,063百万円、社債の償還による支出を105,508百万円、デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払を75,000百万円それぞれ計上しました。上記の少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出は、当期に実施したボーダフォングループとの取引（4ページ「(1)経営成績に関する分析 ①連結営業成績の概況 (g) 特別利益」参照）に伴い、当期にボーダフォングループに対して支払った金額に、取引に係る諸費用を加えた金額です。一方で、長期借入れによる収入を252,900百万円、社債の発行による収入を233,936百万円計上したほか、新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入を117,596百万円計上しました。

(d) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率	8.5%	10.5%	13.3%
時価ベースの自己資本比率	30.9%	55.9%	77.2%
債務償還年数	3.5年	2.7年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0倍	7.0倍	8.9倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出。

自己資本比率： $\text{自己資本} \div \text{総資産}$
 時価ベースの自己資本比率： $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
 債務償還年数： $\text{有利子負債} \div \text{EBITDA}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{EBITDA} \div \text{利払い}$

- EBITDA：営業損益＋減価償却費＋のれん償却額＋営業費用に含まれる固定資産除却損。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算。
- 有利子負債：短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化（Whole Business Securitization）スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBS ファンディング(株)）のうち、当社が前期に取得した額面27,000百万円を除く。
- 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を利用。

移動体通信事業を除いた当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、次の通りです。

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
債務償還年数	3.1年	3.0年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2倍	9.8倍	11.7倍

(参考)

主な財務活動の状況

当期における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク(株)	第31回無担保普通社債	発行日：2010年6月2日 償還日：2013年5月31日 発行総額：25,000百万円 利率：年1.17% 資金使途：2011年6月末までに償還期日の到来する社債の償還資金に充当予定
		第32回無担保普通社債	発行日：2010年6月2日 償還日：2015年6月2日 発行総額：25,000百万円 利率：年1.67% 資金使途：2011年6月末までに償還期日の到来する社債の償還資金に充当予定
		第33回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンクホークス債券」)	発行日：2010年9月17日 償還日：2013年9月17日 発行総額：130,000百万円 利率：年1.24% 資金使途：2011年6月末までに償還する社債の償還資金に充当予定
		第34回無担保普通社債	発行日：2011年1月25日 償還日：2016年1月25日 発行総額：45,000百万円 利率：年1.10% 資金使途：2011年6月末までに償還期日の到来する社債の償還資金および当社連結子会社の優先株式の取得資金に充当予定
		第35回無担保普通社債	発行日：2011年1月25日 償還日：2018年1月25日 発行総額：10,000百万円 利率：年1.66% 資金使途：2011年6月末までに償還期日の到来する社債の償還資金および当社連結子会社の優先株式の取得資金に充当予定
社債の償還	ソフトバンク(株)	第24回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンクホークス債券」)	償還日：2010年4月26日 償還額：20,000百万円
		第22回無担保普通社債	償還日：2010年9月14日 償還額：34,400百万円
		2013年満期ユーロ建普通社債 (繰上償還)	償還日：2010年10月15日 償還額：47,269百万円 (352百万ユーロ)
債権流動化 (借入金として計上)	ソフトバンク モバイル(株)	携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額10,000百万円を調達	調達日：2010年6月29日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
債権流動化により調達した資金の返済	ソフトバンク モバイル(株)	179,910百万円の返済	携帯電話端末の割賦債権の流動化により調達した資金の返済
借入金(債権流動化による調達を除く)の増減	ソフトバンク(株)	217,000百万円の増加	主に長期借入金の増加
	ソフトバンク モバイル(株)	214,124百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ヤフー(株)	10,000百万円の減少	
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンク モバイル(株)など	リースを活用した新規設備投資	当期の新規調達額は117,596百万円

項目	会社名	内容	摘要
デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行	ソフトバンクモバイル(株)	75,000百万円の支払	対象社債： 旧ボーダフォン(株)公募社債 第3回無担保普通社債 25,000百万円 (2010年8月19日償還) 第5回無担保普通社債 25,000百万円 (2010年8月25日償還) 第7回無担保普通社債 25,000百万円 (2010年9月22日償還)
ボーダフォングループが保有する当社連結子会社の優先株式などの取得	ソフトバンク(株)	212,500百万円の支払 (4ページ「(1) 経営成績に関する分析①連結営業成績の概況(g) 特別利益」参照)	取得価額：総額 412,500百万円 支払時期： 2010年12月10日 212,500百万円 2012年4月(予定) 200,000百万円

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期以降の配当

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し適正に利益を還元することを基本方針としています。また、株主の皆さまに対する配当については、純有利子負債の削減による財務基盤の強化と、中長期的観点からの安定配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。

この方針の下、当期の配当金については、前期に引き続き1株当たり5円とする案としました。

当社では、次期(2012年3月期)には当期の5円からの増配を、2015年3月期にはさらなる増配を予定していますが、具体的な配当金額については、決定後速やかに公表します。

2. 企業集団の状況

2011年3月31日現在、当社グループの各セグメントを構成する連結子会社数、持分法適用会社数および各セグメントの主な事業の内容は、次の通りです。

なお当社は、(株)ウィルコムの子会社を100%保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社の間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としていません。

セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名	
報告セグメント	移動体通信事業	3	1	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
	ブロードバンド・インフラ事業	3	—	高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株) ^(注))
	固定通信事業	2	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株) ^(注))
	インターネット・カルチャー事業	13	9	インターネット上の広告事業、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」など各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) ^(注))
その他	96	63	パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業など	
合計	117社	73社		

(注) ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

[上場子会社]

2011年3月31日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の5社です。

会社名	上場市場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
アイティメディア(株)	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー	東京証券取引所マザーズ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

当社グループは、創業以来一貫して、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げています。

②新30年ビジョン

創業から30年の節目を迎えた昨年、経営理念に基づいて当社グループが次の30年で何を成し遂げ、30年後にどのような姿を目指すのかを「ソフトバンク 新30年ビジョン」として発表しました。当社グループは、このビジョンで示した、世界の人々がもっとも必要とする技術やサービスを提供するグループを目指して、さまざまな事業に取り組んでいきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①アジアを中心とした戦略的シナジーグループの形成・拡大

当社グループの事業領域である情報産業においては、新しい技術やビジネスモデルが次々に登場しており、今後も栄枯盛衰が激しさを増していくとみられます。こうした環境下でライフスタイルを変えるようなサービスを継続的に提供していくために、当社グループは特定の技術やビジネスモデルに固執することなく、その時々でもっとも優れた技術やビジネスモデルを持つ会社への出資や合弁会社の設立を通じて、アジアを中心に「戦略的シナジーグループ」を形成・拡大することを戦略の一つとしています。戦略的シナジーグループにおいては、各社が自律的に意思決定を行いつつも、相互にシナジー（相乗効果）を創出しながら成長を続けていくことが可能だと考えています。

②モバイルインターネット分野への集中

日本国内では今後5年間で、スマートフォン（高性能携帯電話）の出荷台数が5倍近くに、タブレット型多機能端末の出荷台数が7倍以上になると予測されており^(注1)、インターネットにアクセスするための手段は世界的な流れとしてパソコンからこれらのモバイル端末へシフトしていくとみられます。当社グループは、このシフトに伴って拡大する「モバイルインターネット」の分野に狙いを定め、集中的に事業展開を行うことを戦略の一つとしています。

今後、当社グループはこの戦略に基づいて、移動体通信事業におけるネットワークのさらなる増強、高速通信サービスの提供、スマートフォンとタブレット型多機能端末の品揃えの充実、動画・電子書籍・ゲームといったモバイルコンテンツの拡充などに取り組んでいきます。

(注) 1. モバイルコンピューティング推進コンソーシアムの予測（2010年11月26日）

2010年4月から2011年3月までの1年間と2015年4月から2016年3月まで1年間の予測出荷台数を比較

(3) 会社の対処すべき課題

① 純有利子負債の削減

当社グループは純有利子負債^(注2)の削減を課題としており、純有利子負債を2009年3月期末時点の1,939,520百万円から3年間で（2012年3月期末に）半減させ、6年間で（2015年3月期末に）ゼロにすることを目標に掲げています。当期末時点の純有利子負債は、2009年3月期末比で37.6%減に

当たる1,209,635百万円でした。

この目標の達成に向けて、当該有利子負債の返済原資とするために、2010年3月期から2012年3月期までの3年間の累計で1兆円以上のフリー・キャッシュ・フロー^(注3)を創出していきます。フリー・キャッシュ・フローの創出に当たっては、主力である通信関連事業を牽引役として営業キャッシュ・フローの改善に努めています。

(注) 2. 純有利子負債：有利子負債－手元流動性。

有利子負債：短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。
 ボードフォン日本法人の買収に伴う事業証券化(Whole Business Securitization)スキームにおいて発行された社債(銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング㈱)のうち、当社が前期に取得した額面27,000百万円を除く。

手元流動性：現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券(当社米国子会社が保有するYahoo! Inc. 株式を除く)。

3. フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー。

② 移動体通信事業におけるネットワークの増強

ソフトバンクモバイルが提供する移動体通信サービスについては、ネットワークの増強が課題となっています。同社は2010年3月に「ソフトバンク電波改善宣言」を発表し、基地局を2010年3月末の約6万局から1年間で122,508局(2011年3月末現在)へと倍増させました。

今後は、サービスエリアのさらなる拡大と通信品質の一層の向上を図るため、2011年9月末までに14万局まで増加させることを目指していきます。また併せて、ユーザー宅や店舗に対する小型基地局(フェムトセル)とWi-Fiルーターの無料提供による利便性向上のための取り組みも引き続き行っていきます。

③ 東日本大震災への対応と災害に備えたBCPの見直し

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響から、当社グループの通信サービスが一部の地域で利用できない状況が生じました。当社グループは通信サービスが重要なライフラインの一つであるとの認識の下、サービスやネットワークの復旧に全力で取り組んでいます。

移動体通信サービスについては、地震発生翌日(同年3月12日)の朝に3,786局の基地局が不通となりましたが、移動基地局の展開や臨時通信設備の設置などの対応を進め、同年4月14日には震災前とほぼ同等のサービスエリア^(注4)を回復させました。現在、残りの不通基地局の復旧に取り組むとともに、震災前と同等の通信品質^(注4)を回復できるよう対策を進めています。

固定通信サービスについては、震災で約178,000回線^(注5)が影響を受けましたが、このうち同年5月6日までに約97%が復旧しています。

今後、当社グループでは、大規模災害発生時にも通信サービスを提供し続けるための対策や災害に伴う障害から早期に復旧するための方策などについて検討を重ねるとともに、従来の想定を越える大規模災害に備えてBCP(事業継続計画)の見直しを進めていきます。

(注) 4. 福島原子力発電所の影響範囲および地震・津波被害が甚大で立ち入りが制限されている地域などを除く。

5. ソフトバンクテレコム(固定通信サービス)とソフトバンクBB(ブロードバンドサービス)(Yahoo! BBサービスおよびSoftBankブロードバンドサービス)の合計回線数(福島原子力発電所の影響範囲地域の回線数を含む)。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,053	861,657
受取手形及び売掛金	816,550	657,774
有価証券	4,342	78,099
商品及び製品	37,030	49,887
繰延税金資産	74,290	90,907
その他	106,733	162,068
貸倒引当金	△34,559	△37,778
流動資産合計	1,694,440	1,862,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,182	74,867
通信機械設備(純額)	706,283	840,839
通信線路設備(純額)	72,983	68,856
土地	22,401	22,882
建設仮勘定	34,634	55,663
その他(純額)	46,218	50,339
有形固定資産合計	950,703	1,113,447
無形固定資産		
のれん	900,768	839,238
ソフトウェア	208,915	248,872
その他	42,702	32,233
無形固定資産合計	1,152,386	1,120,345
投資その他の資産		
投資有価証券	370,027	340,436
繰延税金資産	152,654	109,145
その他	164,950	123,360
貸倒引当金	△24,238	△15,008
投資その他の資産合計	663,394	557,933
固定資産合計	2,766,483	2,791,726
繰延資産	1,951	1,381
資産合計	4,462,875	4,655,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,942	193,644
短期借入金	437,960	410,950
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内償還予定の社債	54,400	128,500
未払金及び未払費用	451,408	561,421
未払法人税等	100,483	115,355
繰延税金負債	—	7,104
リース債務	109,768	131,305
その他	65,914	71,125
流動負債合計	1,378,878	1,644,407
固定負債		
社債	448,523	507,390
長期借入金	1,281,586	1,030,959
長期未払金	47,541	265,141
繰延税金負債	30,482	26,582
退職給付引当金	15,557	14,414
ポイント引当金	47,215	41,947
リース債務	224,484	199,769
その他	24,634	45,494
固定負債合計	2,120,024	2,131,699
負債合計	3,498,903	3,776,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,750	188,775
資本剰余金	213,068	212,510
利益剰余金	43,071	222,277
自己株式	△225	△240
株主資本合計	444,665	623,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,864	34,920
繰延ヘッジ損益	14,528	11,224
為替換算調整勘定	△32,525	△50,213
その他の包括利益累計額合計	25,866	△4,068
新株予約権	476	703
少数株主持分	492,963	259,661
純資産合計	963,971	879,618
負債純資産合計	4,462,875	4,655,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	2,763,406	3,004,640
売上原価	1,326,571	1,373,617
売上総利益	1,436,834	1,631,022
販売費及び一般管理費	970,963	1,001,859
営業利益	465,871	629,163
営業外収益		
受取利息	1,024	2,228
為替差益	1,707	1,808
持分法による投資利益	—	2,874
投資事業組合収益	—	2,088
その他	6,586	8,320
営業外収益合計	9,318	17,320
営業外費用		
支払利息	111,152	104,019
持分法による投資損失	3,616	—
投資事業組合損失	1,529	—
その他	17,893	22,049
営業外費用合計	134,192	126,069
経常利益	340,997	520,414
特別利益		
投資有価証券売却益	4,758	6,623
持分変動利益	1,407	2,879
少数株主持分及び長期借入金買戻差益	—	4,187
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	—	263
その他	489	298
特別利益合計	6,655	14,252
特別損失		
投資有価証券評価損	5,167	8,739
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	303	—
固定資産除却損	48,786	6,542
災害による損失	—	14,416
オプション評価損	—	9,521
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,099
その他	4,145	7,734
特別損失合計	58,403	54,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
税金等調整前当期純利益	289,249	480,612
法人税、住民税及び事業税	117,876	173,509
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	27,391
法人税等調整額	26,683	32,047
法人税等合計	144,559	232,949
少数株主損益調整前当期純利益	—	247,663
少数株主利益	47,973	57,950
当期純利益	96,716	189,712

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	247,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,822
繰延ヘッジ損益	—	△3,176
為替換算調整勘定	—	△10,195
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7,526
その他の包括利益合計	—	△27,720
包括利益	—	219,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	159,777
少数株主に係る包括利益	—	60,165

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	187,681	188,750
当期変動額		
新株の発行	1,069	24
当期変動額合計	1,069	24
当期末残高	188,750	188,775
資本剰余金		
前期末残高	211,999	213,068
当期変動額		
新株の発行	1,069	24
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△582
当期変動額合計	1,069	△558
当期末残高	213,068	212,510
利益剰余金		
前期末残高	△51,269	43,071
実務対応報告第24号の適用による影響額	—	△4,510
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△5,411
当期純利益	96,716	189,712
連結範囲の変動	△63	—
持分法の適用範囲の変動	390	△697
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高	—	111
当期変動額合計	94,341	183,715
当期末残高	43,071	222,277
自己株式		
前期末残高	△214	△225
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△15
当期変動額合計	△11	△15
当期末残高	△225	△240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	348,197	444,665
実務対応報告第24号の適用による影響額	—	△4,510
当期変動額		
新株の発行	2,138	49
剰余金の配当	△2,702	△5,411
当期純利益	96,716	189,712
自己株式の取得	△11	△15
連結範囲の変動	△63	—
持分法の適用範囲の変動	390	△697
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高	—	111
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△582
当期変動額合計	96,468	183,166
当期末残高	444,665	623,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,334	43,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,530	△8,943
当期変動額合計	12,530	△8,943
当期末残高	43,864	34,920
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25,117	14,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,589	△3,303
当期変動額合計	△10,589	△3,303
当期末残高	14,528	11,224
為替換算調整勘定		
前期末残高	△30,554	△32,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,971	△17,687
当期変動額合計	△1,971	△17,687
当期末残高	△32,525	△50,213
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	25,897	25,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30	△29,935
当期変動額合計	△30	△29,935
当期末残高	25,866	△4,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	289	476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	187	226
当期変動額合計	187	226
当期末残高	476	703
少数株主持分		
前期末残高	450,414	492,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,548	△233,301
当期変動額合計	42,548	△233,301
当期末残高	492,963	259,661
純資産合計		
前期末残高	824,798	963,971
実務対応報告第24号の適用による影響額	—	△4,510
当期変動額		
新株の発行	2,138	49
剰余金の配当	△2,702	△5,411
当期純利益	96,716	189,712
自己株式の取得	△11	△15
連結範囲の変動	△63	—
持分法の適用範囲の変動	390	△697
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高	—	111
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,705	△263,010
当期変動額合計	139,173	△79,843
当期末残高	963,971	879,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,249	480,612
減価償却費	243,944	224,937
のれん償却額	61,070	62,688
固定資産除却損	48,786	6,542
持分法による投資損益 (△は益)	3,616	△2,874
持分変動損益 (△は益)	△327	△2,045
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,167	8,739
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益 (△は益)	303	△263
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,621	△5,972
為替差損益 (△は益)	△1,818	△1,587
受取利息及び受取配当金	△1,370	△3,856
支払利息	111,152	104,019
売上債権の増減額 (△は増加)	59,637	167,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,038	33,679
その他	△10,447	30,735
小計	803,304	1,102,806
利息及び配当金の受取額	1,234	3,900
利息の支払額	△97,297	△94,708
法人税等の支払額	△39,191	△186,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,050	825,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△223,818	△208,553
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△56,686	△79,441
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	19,040	31,492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△20,880	△701
その他	5,183	△7,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,162	△264,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△112,910	20,129
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	25,000
長期借入れによる収入	337,929	252,900
長期借入金の返済による支出	△516,051	△459,165
社債の発行による収入	183,433	233,936
社債の償還による支出	△70,675	△105,508
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,138	41
少数株主からの払込みによる収入	1,493	1,684
配当金の支払額	△2,678	△5,387
少数株主への配当金の支払額	△4,618	△16,009
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	135,941	117,596
リース債務の返済による支出	△103,052	△155,063
デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払	—	△75,000
少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出	—	△213,564
その他	△10,512	△19,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,563	△397,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△606	△4,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230,718	159,457
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	1,919
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△807	△64
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,837
現金及び現金同等物の期首残高	457,644	687,681
現金及び現金同等物の期末残高	687,681	847,155

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は117社です。非連結子会社は61社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 12 社

主な会社

・SB Asia Infrastructure Fund L.P. およびその連結子会社6社

<除外> 4 社

当社は、(株)ウィルコムの子会社株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社との間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社および関連会社69社に対する投資については、持分法を適用しています。非連結子会社57社および関連会社23社については持分法を適用していませんが、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

持分法適用の範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 24 社

主な会社

・Synacast Corporation (2011年4月5日付でPPLive Corporationへ社名変更)

・SB Asia Infrastructure Fund L.P. が持分法を適用している関連会社12社

・Wireless City Planning(株)

・USTREAM, Inc.

<除外> 15 社

主な会社

・SB Asia Infrastructure Fund L.P.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	48 社	35 社
7月末	—	8
12月末	2	21
1月末	—	1
2月末	2	—

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

なお、米国における一部の子会社については、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 946「金融サービス：投資会社」) に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。

② デリバティブ : 時価法

③ 棚卸資産 : 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物 : 主として定額法

通信機械設備 : 定額法

通信線路設備 : 定額法

その他 : 主として定額法

② 無形固定資産 : 定額法

上記、有形及び無形固定資産に含まれる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法としています。

なお、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金 : ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ2007年3月31日および2006年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

ポイント引当金 : ソフトバンクモバイル(株)において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 為替予約

イ.ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務にかかる為替予約は振当処理によっています。また、外貨建予定取引にかかる為替予約は繰延ヘッジ処理によっています。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建債権債務および外貨建予定取引

ハ.ヘッジ方針

社内規程に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている場合は、ヘッジの有効性の評価は省略しています。また、繰延ヘッジ処理によっている場合は、ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

② 金利スワップ

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

③ 株式カラー

イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しています。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 株式カラー

ヘッジ対象 : 投資有価証券

ハ.ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の株価変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 取得に係るのれんの償却期間は20年です。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(8) その他

① 消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

BBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)および(株)テレコム・エクスプレスは、BBモバイル(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「FASB Accounting Standards Codification Topic 810 - Consolidations (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック810「連結」、旧 FASB基準書第167号「FASB解釈指針第46号(R)の改訂」(以下、「ASC810」))」の適用

当連結会計年度より、米国会計基準を採用している在外子会社は、ASC810を適用しています。

これにより、SB Asia Infrastructure Fund L.P. を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しました。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分) および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

3. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しています。

なお、これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は8,596百万円減少しています。

- (1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、主に本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターの一部について、不動産賃貸借契約等に従い、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から2~33年間、割引率は0.1~2.3%を採用しています。

- (2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当連結会計年度においては資産除去債務を計上していません。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

前連結会計年度末 (2010年3月31日)	当連結会計年度末 (2011年3月31日)
4. 担保提供、債権流動化および株式等貸借取引契約による借入金等 (1) 担保提供資産および対応債務 ① 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 213,098百万円 受取手形及び売掛金 273,231 建物及び構築物 12,133 通信機械設備 182,945 通信線路設備 86 土地 10,633 投資有価証券 81,701 投資その他の資産(その他) 17,225 計 791,054 担保されている債務 支払手形及び買掛金 1,674百万円 短期借入金 1,928 長期借入金(注) 1,086,707 計 1,090,310 (注) ソフトバンクモバイル(株)の買収のための長期借入金986,702百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。 ② 投資先の借入金に対する担保資産 担保に供している資産 投資有価証券 2,000百万円 (2) 債権流動化による借入金 ① ソフトバンクモバイル(株)による割賦債権流動化 ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、「短期借入金」(当連結会計年度末175,359百万円)および「長期借入金」(当連結会計年度末44,454百万円)に計上しています。 当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(当連結会計年度末219,813百万円)は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。	4. 担保提供、債権流動化および株式等貸借取引契約による借入金等 (1) 担保提供資産および対応債務 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 222,613百万円 受取手形及び売掛金 306,527 有価証券(注1) 73,592 建物及び構築物 11,694 通信機械設備 281,936 通信線路設備 71 土地 10,747 投資その他の資産(その他) 9,554 計 916,738 担保されている債務 支払手形及び買掛金 964百万円 短期借入金 93,686 長期借入金(注2) 772,577 計 867,227 (注) 1. 米国子会社が調達した借入金の担保となっているYahoo! Inc株式会社については、当該借入金の返済期日が1年以内となったため、「有価証券」(前連結会計年度末は「投資有価証券」)として計上しています。 2. ソフトバンクモバイル(株)の買収のための長期借入金772,577百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。 (2) 債権流動化による借入金 ① ソフトバンクモバイル(株)による割賦債権流動化 ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、「短期借入金」(当連結会計年度末49,903百万円)に計上しています。 当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(当連結会計年度末49,903万円)は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

前連結会計年度末 (2010年3月31日)	当連結会計年度末 (2011年3月31日)																																														
<p>② ソフトバンク B B(株)によるADSL料債権流動化 ソフトバンク B B(株)は信託設定した現在および将来のADSL料債権(注)の信託受益権のうち優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権(当連結会計年度末10,504百万円)を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。 調達した資金については、「短期借入金」(当連結会計年度末6,660百万円)および「長期借入金」(当連結会計年度末3,844百万円)に計上しています。</p> <p>(注) ソフトバンク B B(株)がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来(2012年3月まで)にわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものです。</p> <p>(3) 株式等貸借取引契約による借入金 子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000百万円</td> </tr> </table> <p>(4) その他 当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>通信機械設備</td> <td style="text-align: right;">16,710</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,755</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,292</td> </tr> </table> <p>未払金残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,148百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">20,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,889</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	短期借入金	114,000百万円	建物及び構築物	35百万円	通信機械設備	16,710	建設仮勘定	1,538	ソフトウェア	4,755	無形固定資産(その他)	12	投資その他の資産(その他)	240	計	23,292	未払金及び未払費用	4,148百万円	長期未払金	20,741	計	24,889	<p>② ソフトバンク B B(株)によるADSL料債権流動化 ソフトバンク B B(株)は信託設定した現在および将来のADSL料債権(注)の信託受益権のうち優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権(当連結会計年度末2,920百万円)を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。 調達した資金については、「短期借入金」(当連結会計年度末2,920百万円)に計上しています。</p> <p>(注) ソフトバンク B B(株)がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来(2012年3月まで)にわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものです。</p> <p>(3) 株式等貸借取引契約による借入金 子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000百万円</td> </tr> </table> <p>(4) その他 当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>通信機械設備</td> <td style="text-align: right;">55,075</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,055</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,886</td> </tr> </table> <p>未払金残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,906百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">63,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,993</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 当社は、(株)ウィルコムとの間で、当社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い(総額410億円)を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。</p>	短期借入金	114,000百万円	建物及び構築物	60百万円	通信機械設備	55,075	建設仮勘定	186	有形固定資産(その他)	1	ソフトウェア	14,055	無形固定資産(その他)	179	投資その他の資産(その他)	328	計	69,886	未払金及び未払費用	9,906百万円	長期未払金	63,086	計	72,993
短期借入金	114,000百万円																																														
建物及び構築物	35百万円																																														
通信機械設備	16,710																																														
建設仮勘定	1,538																																														
ソフトウェア	4,755																																														
無形固定資産(その他)	12																																														
投資その他の資産(その他)	240																																														
計	23,292																																														
未払金及び未払費用	4,148百万円																																														
長期未払金	20,741																																														
計	24,889																																														
短期借入金	114,000百万円																																														
建物及び構築物	60百万円																																														
通信機械設備	55,075																																														
建設仮勘定	186																																														
有形固定資産(その他)	1																																														
ソフトウェア	14,055																																														
無形固定資産(その他)	179																																														
投資その他の資産(その他)	328																																														
計	69,886																																														
未払金及び未払費用	9,906百万円																																														
長期未払金	63,086																																														
計	72,993																																														

前連結会計年度末 (2010年3月31日)	当連結会計年度末 (2011年3月31日)
6. 貸出コミットメント契約 未実行残高 16,846百万円	6. 貸出コミットメント契約 未実行残高 15,894百万円
7. 財務制限条項 当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)。 (1) 当社の事業年度末および第2四半期会計期間末における純資産の額は、前年同期末における当社の純資産の額の75%を下回ってはならない。 (2) 当社の各事業年度末における純資産の額は、3,116億円を下回ってはならない。 (3) 事業年度末および第2四半期会計期間末におけるソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の貸借対照表において債務超過とならないこと。また、連結会計年度末および第2四半期会計期間末におけるBBモバイル(株)の連結貸借対照表において債務超過とならないこと。 (4) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユーロ建普通社債の払込日である2006年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注1)および優先株式発行ができません。 (対象会社) (a) 当社 (b) ソフトバンクBB(株) (c) ソフトバンクテレコム(株) (d) ソフトバンクモバイル(株) (e) モバイルテック(株) (f) BBモバイル(株) (g) 株テレコム・エクスプレス (h) 株ジャパン・システム・ソリューション(注2) (i) SBBM(株) (j) ソフトバンクテレコムパートナーズ(株) (k) 汐留管理(株)	7. 財務制限条項 当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)。 なお、2011年3月31日現在、以下の財務制限条項には抵触していません。 (1) 当社の事業年度末および第2四半期会計期間末における純資産の額は、前年同期末における当社の純資産の額の75%を下回ってはならない。 (2) 事業年度末および第2四半期会計期間末におけるソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の貸借対照表において債務超過とならないこと。また、連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末におけるBBモバイル(株)の連結貸借対照表において債務超過とならないこと。 (3) ソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たる、みずほ信託銀行(株)(貸主)からローンの借り入れ(以下「SBMローン」)を行っております。当該SBMローンの契約上、ソフトバンクモバイル(株)は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル(株)の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル(株)株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。

前連結会計年度末 (2010年3月31日)	当連結会計年度末 (2011年3月31日)
<p>(例外規定) 主な例外規定は次の通りです。</p> <p>イ. 当社のコミットメントラインに基づく借り入れ等は、借り入れ額2,000億円まで許容される。</p> <p>ロ. ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借り入れ(その借り換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。</p> <p>ハ. 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d), (f), (g), (h))の設備投資に関する債務負担行為(注1)は、元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ニ. ソフトバンクテレコム(株)の借り入れ等は、元本総額1,750億円まで許容される。</p> <p>ホ. 対象会社の2006年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。</p> <p>ヘ. ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証等は、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ト. 当社の行うヤフー(株)株式を用いた消費貸借取引は、原則2,000億円まで許容される。</p> <p>チ. 当社債と同順位の債務負担行為(注1)は、1,500億円まで許容される。</p> <p>リ. イ〜チに加え、債務負担行為は、対象会社の純有利子負債、優先株式の償還額およびリース債務等の合計額(ただし、上記チによる債務負担額を含む)が、対象会社のConsolidated EBITDA(注3)の6.5倍を超えない範囲で許容される。</p> <p>(注)1. 債務負担行為には、新規借り入れ、リース等が含まれます。</p> <p>2. (h) (株)ジャパン・システム・ソリューションは2010年4月1日をもって、(d) ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。</p> <p>3. Consolidated EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) 対象会社の連結純利益に、税金、支払利息、支払リース料、減価償却費、のれん償却額、その他非現金費用等を加算して算出した額。</p>	<p>(注)1. WBSファンディング WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル(株)に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なおソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借り入れました。</p> <p>2. 修正EBITDA EBITDAに、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額。</p> <p>3. レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループからの劣後ローンを含まない。</p>

前連結会計年度末 (2010年3月31日)	当連結会計年度末 (2011年3月31日)
<p>(5) ソフトバンクモバイル㈱は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たる、みずほ信託銀行㈱(貸主)からローンの借入れ(以下「SBMローン」)を行っています。当該SBMローンの契約上、ソフトバンクモバイル㈱は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル㈱の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル㈱株式会社を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。</p> <p>なお、2010年3月31日現在、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注) 1. WBSファンディング WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル㈱に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なおソフトバンクモバイル㈱は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱から借りました。</p> <p>2. 修正EBITDA EBITDAに、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額。</p> <p>3. レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループおよびVodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売手数料及び販売促進費 471,920百万円 給与および賞与 125,798 貸倒引当金繰入額 8,499	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売手数料及び販売促進費 513,482百万円 給与および賞与 126,883 貸倒引当金繰入額 14,646
2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益 米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。	2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益 米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額) 1,927百万円 投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額) △2,230 計 △303	投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額) 1,041百万円 投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額) △777 計 263

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>3. 固定資産除却損</p> <p>(1) 第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損</p> <p>移動体通信事業における第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、2010年3月期の2G携帯電話サービス終了に伴い撤去する2G専用設備については、2006年4月のボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) の取得時点から2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却してきました。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、2009年6月に次世代携帯電話サービス (以下「次世代サービス」) の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当連結会計年度において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しています。</p> <p>この固定資産除却損23,011百万円の内訳は、設備撤去費用等16,544百万円および通信機械設備等除却損6,467百万円です。</p> <p>(2) 第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損</p> <p>移動体通信事業において、今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却しました。これにより、当連結会計年度において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しています。</p> <p>この固定資産除却損22,493百万円の内訳は、通信機械設備13,726百万円、ソフトウェア8,689百万円および設備撤去費用77百万円です。</p>	<p>3.</p>

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)										
4.	<p>4. 災害による損失 災害による損失は、2011年3月に発生した東日本大震災によるもので、その内訳は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 通信ネットワークの被害損失および復旧費用 ・震災による基地局等通信ネットワークの滅失損および除却損 ・上記の撤去費用、原状回復費用、点検費等 </td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">6,243</td> </tr> <tr> <td> 顧客債権の減免および貸倒引当金追加計上による損失 ・被災者向け売上債権等の減免 ・回収不能見込み債権に対する貸倒引当金の追加計上 </td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">3,636</td> </tr> <tr> <td>解約不能の発注済広告に関する損失</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">2,005</td> </tr> <tr> <td> その他 ・被災地向け携帯電話端末貸与および宅内機器交換費用 ・震災対応コールセンター業務委託費用 ・被災代理店に対する支援費用等 </td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">2,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,416</td> </tr> </table>	通信ネットワークの被害損失および復旧費用 ・震災による基地局等通信ネットワークの滅失損および除却損 ・上記の撤去費用、原状回復費用、点検費等	6,243	顧客債権の減免および貸倒引当金追加計上による損失 ・被災者向け売上債権等の減免 ・回収不能見込み債権に対する貸倒引当金の追加計上	3,636	解約不能の発注済広告に関する損失	2,005	その他 ・被災地向け携帯電話端末貸与および宅内機器交換費用 ・震災対応コールセンター業務委託費用 ・被災代理店に対する支援費用等	2,530	計	14,416
通信ネットワークの被害損失および復旧費用 ・震災による基地局等通信ネットワークの滅失損および除却損 ・上記の撤去費用、原状回復費用、点検費等	6,243										
顧客債権の減免および貸倒引当金追加計上による損失 ・被災者向け売上債権等の減免 ・回収不能見込み債権に対する貸倒引当金の追加計上	3,636										
解約不能の発注済広告に関する損失	2,005										
その他 ・被災地向け携帯電話端末貸与および宅内機器交換費用 ・震災対応コールセンター業務委託費用 ・被災代理店に対する支援費用等	2,530										
計	14,416										
5.	<p>5. オプション評価損 当社は、当社の持分法適用関連会社である Wireless City Planning(株)が発行した株式のうち当社以外の株主が保有する株式について、プット・オプション（他の株主が所有する株式を当社に売却する権利）およびコール・オプション（他の株主が所有する株式を当社が買い取る権利）を定めた契約を締結しています。当該オプションを時価評価した結果、その評価損を「オプション評価損」として計上しています。</p>										
6.	<p>6. 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 ヤフー(株)（以下、ヤフー）は、東京国税局より2010年6月30日に更正通知書および加算税の賦課決定通知書を受領しました。この主な内容は、ヤフーが2009年2月に当社からソフトバンク IDCソリューションズ(株)（以下、IDC）株式を取得し、同年3月に同社を吸収合併した際にIDCの繰越欠損金をヤフーに引き継いで使用した税務処理が、ヤフーの法人税等の負担を不当に減少させるものであるとして更正されたものです。 当該更正に伴い課された追徴税額26,450百万円について、当連結会計年度において「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」に含めて計上しています。 なお、ヤフーはこの処分について国税不服審判所に対する審査請求を行っていましたが、2011年4月に裁判所に訴状を提出し、訴訟手続に移行しました。</p>										

(連結包括利益計算書関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しています。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	96,685百万円
少数株主に係る包括利益	48,579
計	145,265

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12,806百万円
繰延ヘッジ損益	△10,788
為替換算調整勘定	△3,618
持分法適用会社に対する持分相当額	2,176
計	575

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,081,023	1,479	—	1,082,503

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	169	5	—	174

(注)増加は単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—		—				450
合計			—				450

(2) 上記以外の新株予約権等

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—		—				25
合計			—				25

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,702	2.5	2009年3月31日	2009年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,411	利益剰余金	5.0	2010年3月31日	2010年6月28日

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,082,503	26	—	1,082,530

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	174	5	—	180

(注)増加は単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—		—	—	—	—	100
連結子会社	—		—	—	—	—	585
合計			—	—	—	—	685

(2) 上記以外の新株予約権等

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—		—	—	—	—	18
合計			—	—	—	—	18

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,411	5.0	2010年3月31日	2010年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,411	利益剰余金	5.0	2011年3月31日	2011年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 690,053百万円 「有価証券」勘定 4,342 預入期間が3カ月を 超える定期預金 △2,733 株式および償還期間が 3カ月を超える債券等 △3,980 ----- 現金及び現金同等物 687,681	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 861,657百万円 「有価証券」勘定 78,099 預入期間が3カ月を 超える定期預金 △14,832 株式および償還期間が 3カ月を超える債券等 △77,769 ----- 現金及び現金同等物 847,155
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次の通りです。 BBモデムレンタル(有) (2010年3月31日現在) 流動資産 13,685 百万円 固定資産 9,618 のれん 4,679 流動負債 △7,142 ----- 同社株式の取得価額 (注2) 20,840 同社の現金及び現金同等物 — ----- 差引：同社取得のための 支出 20,840	2. _____
(注) 1. ソフトバンク B B(株)は、中核事業であるロードバンド事業に経営資源を集中すべく、2005年にモデムレンタル事業を分割したBBモデムレンタル(有)を設立し、(有)ジェミニBBに売却しました。 2006年に当社グループの移動体通信事業への参入以降、モデムレンタル事業の重要性の検討を重ね、その結果、2010年2月16日にBBモデムレンタル(有)の全株式を Gemini BB Holdingsから取得しました。 なお、ソフトバンク B B(株)は2010年3月31日を効力発生日として、BBモデムレンタル(有)を吸収合併しました。 2. 同社株式取得時にソフトバンク B B(株)が貸し付けた、合併時の貸付金残高20,827百万円を含んでいます。	3. 法人税等の支払額 注記事項「(連結損益計算書関係) 6. 法人税等の更正、決定による納付税額又は還付税額」に記載されている、更正通知を受領したことにより支払った追徴税額26,450百万円を含んでいます。
3. _____	3. 法人税等の支払額

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
4. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲 「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。	4. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲 同左
5. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示 ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。 この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」に含めて表示しています。	5. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示 同左
6. _____	6. デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払 2009年3月期に特別損失として計上したデット・アサンプションに係る追加信託義務75,000百万円の履行期限が、当連結会計期間に到来したため、その支払額を「デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払」として計上しています。
7. _____	7. 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出 当社は、Vodafone International Holdings B.V. が保有するBBモバイル(株)発行の第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル(株)に対して保有する長期貸付債権(当社の連結貸借対照表上は「長期借入金」)の元利金全額を、当連結会計年度において、総額412,500百万円で取得しました。そのうち、当連結会計年度において支払った212,500百万円に、取得にかかる諸費用を加えた金額を「少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出」として計上しています。 なお、残額の200,000百万円は、2012年4月に支払う予定です。
8. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した固定資産の額は、23,695百万円です。	8. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した固定資産の額は、51,347百万円です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主に移動体通信事業における機械設備です。
- ② リース資産の減価償却の方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主に固定通信事業における機械設備です。
- ② リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これに係る注記は次の通りです。

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
・通信機械設備および通信線路設備		
取得価額相当額	141,093百万円	124,132百万円
減価償却累計額相当額	67,776	73,353
減損損失累計額相当額	33,232	24,743
期末残高相当額	40,084	26,035
・建物及び構築物		
取得価額相当額	46,730百万円	46,715百万円
減価償却累計額相当額	11,909	14,238
減損損失累計額相当額	—	—
期末残高相当額	34,820	32,477
・有形固定資産(その他)		
取得価額相当額	16,113百万円	13,072百万円
減価償却累計額相当額	10,223	9,859
減損損失累計額相当額	1,242	1,078
期末残高相当額	4,647	2,134
・無形固定資産		
取得価額相当額	9,070百万円	8,597百万円
減価償却累計額相当額	6,669	8,004
減損損失累計額相当額	290	171
期末残高相当額	2,110	421
・合計		
取得価額相当額	213,007百万円	192,518百万円
減価償却累計額相当額	96,579	105,455
減損損失累計額相当額	34,765	25,992
期末残高相当額	81,662	61,069

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、連結貸借対照表の流動資産の「その他」(前連結会計年度末670百万円、当連結会計年度末583百万円)および投資その他の資産の「その他」(前連結会計年度末25,157百万円、当連結会計年度末26,073百万円)に、それぞれ計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1年以内	26,191百万円	15,678百万円
1年超	79,431	62,845
計	105,623	78,523
リース資産減損勘定の残高	10,776百万円	4,530百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

当連結会計年度

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	36,752百万円	30,830百万円
リース資産減損勘定の取崩額	8,416	6,246
減価償却費相当額	23,960	20,989
支払利息相当額	8,654	6,735
減損損失	383	—

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法 : リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借り入れやリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金で運用しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。また、携帯電話端末の割賦債権に関しては、顧客との契約時においてソフトバンクモバイル(株)の社内審査基準に従った審査に加え、外部機関に信用状況の照会を行っています。有価証券および投資有価証券には、市場価格および為替の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格および為替変動の継続的モニタリングを行っています。また、Yahoo! Inc. 株式を利用した借り入れにおいては、借入金の返済に充当する予定のYahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

支払手形及び買掛金ならびに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。社債は主に当社が発行しているものであり、外貨建社債の為替変動リスクについては、これらを回避する目的で為替予約を行っています。

デリバティブ取引は、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスク、金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、株式カラー取引、金利スワップ取引および為替予約取引をそれぞれ利用しています。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている取引があり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。また、取引実行後の残高および損益状況については、定期的に取締役会への報告を行っています。連結子会社についても、当社デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません（注2）をご覧ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	690,053	690,053	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	816,550 △32,801		
受取手形及び売掛金(純額)	783,748	783,748	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,499	1,344	△155
②関係会社株式	8,639	19,274	10,635
③その他有価証券	148,777	148,777	—
資産計	1,632,718	1,643,198	10,480
(1) 支払手形及び買掛金	158,942	158,942	—
(2) 短期借入金	437,960	437,960	—
(3) 1年内償還予定の社債	54,400	54,400	—
(4) 未払金及び未払費用	451,408	451,408	—
(5) 未払法人税等	100,483	100,483	—
(6) リース債務(流動)	109,768	109,768	—
(7) 社債	448,523	488,877	40,353
(8) 長期借入金	1,281,586	1,364,076	82,490
(9) リース債務(固定)	224,484	224,922	438
負債計	3,267,557	3,390,840	123,282
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,324	1,324	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	25,701	25,701	—
デリバティブ取引計	27,025	27,025	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

割賦債権を除く受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、公正価値により評価しています（「有価証券」注記 5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券をご覧ください）。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記をご覧ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(4)未払金及び未払費用、(5)未払法人税等
 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
 っています。
- (2) 短期借入金
 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、同一の残存期間で同条件の借入を行
 う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価
 は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
 1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金は、短期で決済されるため、時価は帳簿価額
 とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 1年内償還予定の社債
 1年内償還予定の社債の時価は、市場価格に基づいて算定した結果、時価は帳簿価額とほぼ
 等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (6) リース債務(流動)
 リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用い
 て、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいこ
 とから、当該帳簿価額によっています。
- (7) 社債
 社債の時価は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。なお、一部
 の外貨建社債の元本部分について、為替予約の振当処理を採用しており、当該デリバティブ取
 引の時価を含めて社債の時価を算出しています。
- (8) 長期借入金
 長期借入金の時価は、取引金融機関から提示された価格、又は、同一の残存期間で同条件の
 借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。
- (9) リース債務(固定)
 リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用い
 て、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「デリバティブ取引」注記をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社有価証券	140,386
非上場株式	68,241
組合出資金	6,827
合計	215,454

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産
 (3) 有価証券および投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	690,053	—	—	—
受取手形及び売掛金	693,406	123,144	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	800	100	—	600
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	0	503	27,000	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	300	—	—	—
小計	1,100	603	27,000	600
合計	1,384,559	123,747	27,000	600

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	54,400	128,500	144,998	97,625	44,900	32,500	—
長期借入金	229,653	184,804	136,691	250,200	232,581	477,308	—
リース債務	109,768	79,639	77,552	39,726	24,715	2,850	—
合計	393,821	392,943	359,241	387,552	302,197	512,658	—

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借り入れやリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金で運用しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。また、携帯電話端末の割賦債権に関しては、顧客との契約時においてソフトバンクモバイル(株)の社内審査基準に従った審査に加え、外部機関に信用状況の照会を行っています。有価証券および投資有価証券には、市場価格および為替の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格および為替変動の継続的モニタリングを行っています。また、Yahoo! Inc. 株式を利用した借り入れにおいては、借入金の返済に充当する予定のYahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

支払手形及び買掛金ならびに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。社債は主に当社が発行しているものであり、外貨建社債の為替変動リスクについては、これらを回避する目的で為替予約を行っています。

デリバティブ取引は、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスク、金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、株式カラー取引、金利スワップ取引および為替予約取引をそれぞれ利用しています。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている取引があり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。また、取引実行後の残高および損益状況については、定期的に取締役会への報告を行っています。連結子会社についても、当社デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません（（注2）をご覧ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	861,657	861,657	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1） 受取手形及び売掛金（純額）	657,774 △36,063 621,710	621,710	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,587	1,487	△100
②関係会社株式	15,937	30,947	15,009
③その他有価証券	160,025	160,025	—
資産計	1,660,919	1,675,827	14,908
(1) 支払手形及び買掛金	193,644	193,644	—
(2) 短期借入金	410,950	410,950	—
(3) コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	128,500	128,500	—
(5) 未払金及び未払費用	561,421	561,421	—
(6) 未払法人税等	115,355	115,355	—
(7) リース債務（流動）	131,305	131,305	—
(8) 社債	507,390	584,477	77,087
(9) 長期借入金	1,030,959	1,102,328	71,368
(10) 長期未払金	265,141	265,085	△56
(11) リース債務（固定）	199,769	203,113	3,343
負債計	3,569,439	3,721,182	151,742
デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(216)	(216)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	20,856	20,856	—
デリバティブ取引計	20,640	20,640	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

割賦債権を除く受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、公正価値により評価しています（「有価証券」注記 5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券をご覧ください）。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記をご覧ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(3) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払金及び未払費用、(6) 未払法人税等
 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (2) 短期借入金
 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
 1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金は、短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 1年内償還予定の社債
 1年内償還予定の社債の時価は、市場価格に基づいて算定した結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (7) リース債務(流動)
 リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (8) 社債
 社債の時価は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。
- (9) 長期借入金
 長期借入金の時価は、取引金融機関から提示された価格、又は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。
- (10) 長期未払金
 長期未払金の時価は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、支払予定額を割り引く方法によって見積もっています。
- (11) リース債務(固定)
 リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「デリバティブ取引」注記をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社有価証券	176,108
非上場株式	55,297
組合出資金	9,579
合計	240,985

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(3) 有価証券および投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	861,657	—	—	—
受取手形及び売掛金	566,564	91,210	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,100	—	—	600
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	117	400	27,200	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	—	109	—	—
小計	1,217	509	27,200	600
合計	1,429,438	91,719	27,200	600

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	128,500	144,998	204,992	44,900	70,000	42,500	—
長期借入金	182,694	124,100	268,825	232,581	230,000	175,452	—
リース債務	131,305	85,325	55,599	40,919	17,861	63	—
割賦購入による 未払金	9,906	13,921	13,921	13,921	13,921	7,401	—
合計	452,407	368,345	543,338	332,322	331,782	225,417	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	199	199	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	1,300	1,144	△155
合計	1,499	1,344	△155

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	93,084	19,014	74,070
② 債券	28,680	26,397	2,283
③ その他	2,718	2,359	358
小計	124,483	47,771	76,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	8,010	11,337	△3,326
② 債券	276	276	—
③ その他	690	704	△14
小計	8,976	12,317	△3,340
合計	133,460	60,089	73,371

(注) ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、「5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」に記載しています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	1,437	803	226
② その他	3,049	56	—
合計	4,487	860	226

(注) 上記については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額760百万円、売却益の合計額580百万円、売却損の合計額57百万円)を含めています。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,167百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券3,183百万円を含む)を計上しています。

5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス: 投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

ASC946に基づき、公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

売却額	1,864百万円
連結貸借対照表計上額	15,316百万円

なお、「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」の詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係 2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益)」をご覧ください。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	197	199	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	1,390	1,288	△102
合計	1,587	1,487	△100

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	92,582	19,151	73,430
② 債券	31,060	26,587	4,473
③ その他	2,390	2,298	91
小計	126,033	48,038	77,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	20,185	27,667	△7,481
② 債券	693	702	△9
③ その他	632	636	△4
小計	21,510	29,005	△7,494
合計	147,544	77,043	70,500

(注) ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、「5 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」に記載しています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	13,650	1,971	598
② その他	3,767	105	1
合計	17,418	2,076	600

(注) 上記については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額371百万円、売却益の合計額173百万円、売却損の合計額123百万円)を含めています。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,739百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券6,168百万円を含む)を計上しています。

5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス: 投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

ASC946に基づき、公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

売却額	1,550百万円
連結貸借対照表計上額	12,480百万円

なお、「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」の詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係 2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益)」をご覧ください。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2010年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	81,567	—	1,357	1,357
受取ユーロ・支払日本円	657	—	△33	△33
合計	82,225	—	1,324	1,324

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(2) 金利関連

記載すべき事項はありません。

(3) 株式関連

記載すべき事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建経費の予定取引	843	—	43
	ユーロ	外貨建経費の予定取引	13	—	△0
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金および未払金	545	—	(注2)
	ユーロ	買掛金および社債	49,120	47,807	(注2)
合計			50,522	47,807	43

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金、未払金および社債と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金、未払金および社債の時価に含めています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	借入金の利息	15,000	10,000	△260
合計			15,000	10,000	△260

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	株式カラー取引				
	買建	投資有価証券	105,697	105,697	25,918
合計			105,697	105,697	25,918

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

当連結会計年度(2011年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	52,791	—	△217	△217
受取米ドル・支払韓国ウォン	353	—	1	1
合計	53,144	—	△216	△216

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(2) 金利関連

記載すべき事項はありません。

(3) 株式関連

記載すべき事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建経費の予定取引	205	—	△3
	ユーロ	外貨建経費の予定取引	1,181	—	△1
	合計		1,387	—	△5

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	借入金の利息	104,000	99,000	△1,418
	合計		104,000	99,000	△1,418

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	株式カラー取引				
	買建	投資有価証券	94,461	—	22,280
	合計		94,461	—	22,280

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減価償却費 99,676百万円 繰越欠損金 88,229 連結子会社の全面時価評価 54,774 貸倒引当金 39,377 投資有価証券 32,106 未払金及び未払費用 29,302 ポイント引当金 19,211 その他 52,860 繰延税金資産小計 415,538 評価性引当額 △174,215 繰延税金資産合計 241,323 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △30,504百万円 繰延ヘッジ損益 △10,251 その他 △4,106 繰延税金負債合計 △44,862 繰延税金資産の純額 196,461	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 79,172百万円 減価償却費 64,682 投資有価証券 48,450 連結子会社の全面時価評価 43,560 未払金及び未払費用 31,520 貸倒引当金 19,903 ポイント引当金 17,068 その他 64,275 繰延税金資産小計 368,633 評価性引当額 △141,498 繰延税金資産合計 227,135 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △27,844百万円 グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の税務上の繰延 繰延ヘッジ損益 △7,642 その他 △11,987 繰延税金負債合計 △60,768 繰延税金資産の純額 166,366
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 評価性引当額 △8.64 のれん償却 8.40 子会社株式売却益の連結修正 7.26 持分法投資損益 1.00 その他 1.26 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.97	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 法人税の更正、決定による納付税額、又は還付額 5.70 のれん償却 5.09 評価性引当額 △5.05 子会社株式売却益の連結修正 4.18 その他 △2.14 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.47

(セグメント情報等)

1. セグメント情報
(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)(以下「新基準等」)を適用しています。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

純粋持ち株会社である当社は、事業の内容ごとに中核会社を置き、各中核会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、中核会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動体通信事業」は、携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売などを行っています。「ブロードバンド・インフラ事業」は、高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供などを行っています。「固定通信事業」は、固定通信サービスの提供などを行っています。「インターネット・カルチャー事業」は、インターネット上の広告事業、Yahoo!オークション・Yahoo!ショッピングなど各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業などを行っています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部売上高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結損益 計算書 計上額 (注4)
	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,692,326	198,262	304,182	265,938	2,460,709	302,696	2,763,406	—	2,763,406
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,088	3,865	44,509	4,816	62,280	29,152	91,433	△91,433	—
計	1,701,414	202,127	348,692	270,755	2,522,989	331,849	2,854,839	△91,433	2,763,406
セグメント利益	260,895	48,399	23,065	136,585	468,945	5,878	474,824	△8,953	465,871
その他の項目									
減価償却費	176,337	17,023	35,292	9,864	238,517	4,667	243,184	759	243,944

(注) 1. 新基準等に準拠して作成したセグメント情報を開示しています。

2. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

3. セグメント利益の調整額△8,953百万円には、セグメント間取引消去1,624百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,577百万円が含まれています。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,936,093	183,070	297,090	279,232	2,695,486	309,153	3,004,640	—	3,004,640
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,458	6,984	59,471	4,382	79,297	34,481	113,778	△113,778	—
計	1,944,551	190,055	356,561	283,615	2,774,783	343,635	3,118,419	△113,778	3,004,640
セグメント利益	402,411	43,154	38,006	150,305	633,877	7,092	640,970	△11,806	629,163
その他の項目									
減価償却費	156,993	15,840	36,634	9,422	218,891	4,833	223,725	1,211	224,937

(注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△11,806百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,864百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報
 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	全社・消去	合計
	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	計			
当期償却額	51,427	1,560	7,283	1,817	62,088	599	—	62,688
当期末残高	775,700	3,119	35,203	21,515	835,539	3,699	—	839,238

- (注) 1. 「その他」の金額は、主に福岡ソフトバンクホークス関連事業に係る金額です。
 2. 2010年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、のれんと相殺しています。

4. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	434.74円	1株当たり純資産額	572.14円
1株当たり当期純利益金額	89.39円	1株当たり当期純利益金額	175.28円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	86.39円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	168.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	96,716	189,712
普通株式に係る当期純利益(百万円)	96,716	189,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,081,990,217	1,082,345,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	963	963
連結子会社および持分法適用関連会社の潜在 株式に係る当期純利益調整額	△30	△87
当期純利益調整額(百万円)	933	875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債	48,297,825	48,296,643
新株予約権	74,184	712
普通株式増加数(株)	48,372,009	48,297,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	(新株予約権) 2005年6月22日 株主総会の特別決議	(新株予約権) 2005年6月22日 株主総会の特別決議 2010年7月29日 取締役会決議

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。